

I 重点提言

1 福祉人材確保

(1) 福祉人材確保のための全県的な対策協議と広報・啓発

- ・県が主体となって全県的な戦略会議を立ち上げ、「オール兵庫」として実効ある福祉人材確保対策事業を展開すること。
- ・福祉の仕事のイメージアップに関して、国や県・市町の広報媒体を積極的に活用した事業展開を図ること。また、マスコミにも働きかけ、例えばスポットCM作成やゴールデンタイムでのテレビ放映など、インパクトの強い広報を実施すること。

(2) 福祉人材の確保に向けた新たな方策検討と介護労働の負担軽減

- ・外国人技能実習生受け入れに関しては、単に労働力を確保する手段として安易に考えることなく、適正な処遇や日本文化の学習機会の付与、相談窓口の設置など慎重に受け入れ体制を整えること。
- ・介護労働の負担軽減を図るため、介護ロボットの開発などA I（人工知能）の活用を図ること。

2 災害時の福祉避難所

(1) すべての社会福祉施設が福祉避難所となれるような施策推進

- ・災害時に福祉避難所となる社会福祉施設（入所施設）について、さらに安心拠点としての機能を強化するため、平時から福祉避難所として必要な資機材や生活用品の備蓄を行えるよう支援制度を創設すること。

【県内の福祉避難所指定状況（平成29年4月末）】

災害対策基本法に基づき指定されている福祉避難所	192か所
市町が独自に指定している福祉避難所	766か所

(2) 各市町での福祉避難所に関する協定締結と合同訓練・広報

- ・社会福祉施設・事業所が福祉避難所と位置づけられるよう、協定締結を進めるとともに、近接市町間でも協定締結が進むよう各市町への働きかけを強化すること。
- ・福祉避難所について、平素から行政と福祉施設等が連携した訓練を行うとともに、住民や民生委員・児童委員、自治会や自主防災組織、支援団体等に対して福祉避難所の周知を図ること。

【「災害福祉広域支援ネットワーク」未設置の都道府県（平成28年度）】

秋田県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県・富山県・石川県・福井県・山梨県・長野県・三重県・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・岡山県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

3 「地域共生社会」の実現に向けた施策

(1) 地域活動の担い手、地域ボランティアの育成・支援策の充実

- ・地域づくりの担い手となるシニア層や学生等への働きかけ、地域ボランティアの育成・受け入れ態勢づくりなど、県独自の支援策・事業を創設すること。
- ・これらの取り組みは、災害時の要援護者支援の取り組みとも連動するので、地域ボランティアと自主防災組織との連携強化に向けた施策を展開すること。

(2) 住民に身近な圏域での協議体づくりの促進

- ・「新しい総合事業」に基づき市町が設置する協議体については、第1層に留まることなく、より住民に身近な圏域での設置を促進すること。

4 生活課題の解決に向けた相談支援

(1) 「権利擁護支援センター」の県全域での設置

- ・「権利擁護支援センター」が、すべての市町域で設置されるよう助言、指導の強化を図るとともに、後見人等が不足する郡部においては、法人後見等による支援体制構築に取り組むこと。

【権利擁護支援センター等の設置市町等（平成28年度）】

成年後見支援センター	神戸市・尼崎市・川西市・明石市・三木市・姫路市・西播磨
権利擁護支援センター	西宮市・芦屋市・伊丹市・宝塚市・三田市・篠山市

(2) 生活困窮者支援に向けた相談支援体制の強化

- ・法定事業の実施者に限らない生活困窮者自立支援に係わる関係者が課題共有する「生活困窮者支援連携促進会議」を開催し、各市町の相談員の配置状況等について実態把握を行うこと。
- ・すべての市町においてその実情に応じた任意事業の取り組みが一層促進されるよう、助言、指導の強化を図ること。

【任意事業（就労準備・家計相談・一時生活・学習支援）未実施自治体（平成28年度）】

洲本市・豊岡市・小野市・篠山市・南あわじ市・朝来市・淡路市

5 社会福祉法人の地域公益活動

(1) 市町域の「地域における公益的な取組」の実態把握と推進基盤づくりの強化

- ・社会福祉法人の「地域における公益的な取組」について、所轄庁が設置する「地域協議会」が中心となり、ニーズ把握や推進方策を検討する体制づくりを進めること。

(2) 「地域における公益的な取組」の推進のための仕組みづくり

- ・県では、「地域サポート型施設」などの事業に先行着手しているので、県内のすべての社会福祉法人に普及していくための新たな認証制度の創設や実践事例を共有するための場づくりを行うこと。

【社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の設置状況（平成29年7月末現在）】

～平成27年度	伊丹市、南あわじ市、垂水区、丹波市、佐用町、篠山市、東灘区、兵庫区、西区	9か所
平成28年度	宝塚市、灘区、長田区、須磨区	4か所
平成29年度	北区、明石市、小野市、三田市	4か所

